

- # 平成14年度共通教育開講計画が確定しました。同計画は大学教育総合センターの企画・実施部各部会において立案され、担当教員への通知、授業運営経費の要求・査定、シラバスの作成といった手順を経て、最終案が確定しました。昨年の9月末に立案作業がスタートしてから、6ヶ月になろうとするロングランであり、各部会長と部会委員、担当教員、企画・実施部委員、共通教育係の協力による汗の結晶です。沢山の方々の協力ありがとうございました。

- # 平成13年度後学期も「履修状況改善のためのアンケート」が実施されました。担当教員・学生の皆様のご協力ありがとうございました。本号でも集計結果に対する簡単なコメントを掲載しております。なお、主題別科目において科目により受講生数のアンバランスが生じていることについて、平成14年度は現行制度において可能と思われる技術的対応のいくつかを導入することになりました（平成14年度入学者適用「共通教育科目履修案内」34頁参照）。おそらくこの問題の解決のためには、カリキュラムそのものの抜本的検討が必要と思われます。

- # 近年、大学の教育機能を高めるための組織的取り組み、すなわちFD（Faculty Development）活動の必要性が叫ばれるようになってきました。本学でもその重要性についての認識は広まりつつあるものの、その中身についてはもうひとつよく分からないというのが現実です。そこで本センターとしては「教育開発システム部」にFD委員会を置き、愛媛大学の実情に即したFD活動のあり方を検討してきました。議論の結果、とにかくやってみよう、ということになり、同委員会の企画により、本年1月の第4週を「FD週間」として一連のFD活動を実施しました。詳しい報告書の作成が予定されている活動もあるので、本号ではその一端を特集として紹介いたします。

- # 本学ではFD活動の一環として、平成9年度より「学生による共通教育の授業改善のためのアンケート」を実施してきました。その実施要領にあたる「学生による共通教育科目の授業評価アンケートについて」という申合せは、平成8年12月に大学教育審議会において決定されました。このアンケートにより本学の教育に一定の質的向上がみられたところですが、学内外からFD活動の一層の充実が求められていることから、今般、教育システム開発部の「学生による授業評価・シラバス調査委員会」において見直しの作業が進められました。この原案が大学教育総合センターの議を経て、1月9日の大学教育審議会において承認されました。その全文を本号に掲載いたします。なお、これに基づくアンケートの実施は平成14年度前学期からです。またアンケート項目については現在検討中ですが、一定段階までまとまった段階で公開し、本学構成員のご意見を広く求める予定です。

- # 英語教育センターは、平成14年1月12、13日の両日、大学生協の協力を得て、愛媛大学及び全国の大学の学生と教職員を対象に「2002外国語コミュニケーションセミナー」を開きました。本号にその紹介記事を掲載しております。

特 集：大学教育総合センター主催の「FD週間」報告

1月第4週は「FD週間」とされ、相次いでセンター主催のFD活動が行われました。まず、22日(火)に「第1回大学教育・運営改革セミナー」として龍谷大学副学長河村能夫氏による講演会が工学部大会議室で開催されました。河村氏は「21世紀の高等教育と大学経営 ——龍谷大学と大学コンソーシアム京都の試み——」と題し、少子化と大学ユニバーサル化の中で生き残りとならざる発展のため多方面にわたって大胆に進めつつある改革の試みを率直に話して下さいました。本学にとって時宜を得た、有意義な内容でした。

24日(木)には「教育実践シンポジウム」が同じく工学部大会議室で開かれました。本年度のテーマは「名人の心とワザを学ぶ」です。このシンポジウムは、授業改善に意欲的に取り組んでいる教員に、独自に創意工夫し蓄積してきた具体的な知見・ノウハウを広く紹介していただき、それに関する意見交換を通して教育改善への気運を醸成していく、ということを趣旨とするものです。応募者20名の中から選ばれた6人の「名人」がそれぞれ独自の工夫・試みを熟っぽく披露してくれました。「名人」のお名前と発表テーマは以下の通りです（江崎名人と和田名人のご発表には補助者も参加されました）。

発表者氏名	発表テーマ
坂口 茂（理）	数理科学科における13年度からの新専攻別基礎科目『微分と積分』導入の試み
江崎 次夫（農） （小林 修、小田清隆、八木昌夫）	インターネット配信授業による高大連携の試み
和田 寿博（法文） （竹本真希、皿海拓生、近藤知穂）	今治タオル産業のフィールドワークを活用したゼミナールにおける研究・教育
小林 直人（医）	医学部医学科におけるチュートリアル教育の試み
山本万喜雄（教育）	『授業通信』による対話の教育
大西 秀臣（工）	“凡庸な教師はただしゃべる”からの脱却

25日(金)、26日(土)には大洲青年の家で「愛媛大学教育ワークショップ」が行われました。参加者は、学長以下、教員と事務系職員の合計39名です。このワークショップは、「愛媛大学らしさ、愛媛大学らしい教育の在り方を考える」をテーマに、参加者全員が対等な立場で本学固有の教育理念及びその実現方策について、大胆かつ率直に考え、それを交流しようとするものです。バス車中での参加者の自己紹介から始まり、夕食後のミニレクチャー、グループセッション、全体討議と進められましたが、終始、楽しく活発な雰囲気の中で行われました。このワークショップを通じて、参加者一同、改めて本学らしさ、本学の教育のあり方について真摯に考えさせられたと同時に、何よりも愛媛大学構成員としての連帯感を持つことができたように思います。

なお、「教育実践シンポジウム」と「教育ワークショップ」については、それぞれ報告書が刊行されます。本センターだよりでは、川村能夫氏の講演を主に紹介します。また、「教育ワークショップ」はあまりにも楽しかったので、その一端を3人の参加者に紹介していただきます。

21世紀の高等教育と大学経営

—龍谷大学と大学コンソーシアム京都の試み—

河村 能 夫

熊谷大学副学長／経済学部教授

大学コンソーシアム京都・運営委員



龍谷大学の河村と申します。この度はこういう席にお招きいただいたことに感謝しております。本日は、大学経営及び高等教育の今後のあり方について、私自身の経験に基づいたことで話させていただきます。私の専門は農村開発論、農業開発論といった開発社会学ですが、その開発社会学に取り組むプロセスのなかで、単に第三者的に農村あるいは農業の開発を考えるというだけでいいのだろうか、そこには産業を実際に開発するという視点、また、自分自身の

プランの開発について考えることも研究者としての重要な見方ではないかと思ってきました。私の場合、その「産業」あるいはプランの中味はなんだったかという、自分の大学であり、教育、研究であろう、そういう気持ちで今までやってきました。また、私自身の専門は日本の村、あるいは日本農業の開発ですが、大学なんて典型的な村社会だと思います。その村社会をどう変えていくかという問題は、日本の村をどう変えていくかという問題とつながっていないわけではありません。

ご存知のように、われわれ経済学の分野では、企業の行動論理と消費者の行動論理とをよく問題にします。消費者の行動論理においては、インカムが与えられた状況のなかで効用をどのように極大化するかということが一番重要なポイントになりますが、企業では、利潤を極大化する、あるいはパイそのものをどのように広げていくかということが大きなポイントになります。私の目から見ると従来の国公立大学はどうしても消費者行動、即ち、与えられたもののなかで効用をどう極大化するかということだけを問題にしてきた。傍から見てるとそう感じざるをえません。われわれはそうではなく、パイそのものをどう広げていくか、研究とか教育を、パイそのものを広げながらどうやって極大化していくかということを考えております。国立大学がこれから独立法人化していくプロセスの中で、今いったような意思決定の原理のシフトが必要になると思いますが、その点ではわれわれの経験が少しでもお役に立てば身に余る光栄です。

今日は、私自身がそれなりの責任を負ってきた龍谷大学でのあり方、もう一つは京都にある50の大学同士で作った大学コンソーシアムのあり方、この二つについてお話申し上げます。実はこの二つは別個のものではなく、大学の変革のあり方を考えればともに結びついてきます。別の言い方をすれば、これから大学を作っていく、あるいは変えていく場合に個々の大学だけでやるということには大きな疑問がでてくるであろうといったことについてお話申し上げたいと思います。

私がいまさら申し上げることもないと思うのですが、日本の高等教育は、日本が近代化に入った明治期以降、大体三つの大きな転換期を経験しています。転換の第一期は明治初期に近代ヨー

ロッパの教育概念で高等教育を制度化した時、第二期は、戦後、アメリカの教育概念のもとに高等教育制度を変えた時です。今、われわれは第三期におかれています。この第三期は1980年代半ばから始まり、今後10年は継続されるものと予想されます。前二者は上からの改革、国からの改革であったのですが、今回の改革においては、個々の大学の主体的・内発的な改革が前提として要求されているように思います。従って、この第三期の改革において、日本の高等教育機関は、歴史上初めての「自由な競争」原理の下で、主体的・自律的な改革を経験しているといえます。過去二回の高等教育機関の大転換が、日本社会の歴史的転換と直結していたように、今回の大学改革も、グローバル化の時代的環境変化の中で日本社会がどう変化し発展していくのかという課題と直結しています。個々の大学がどう変化していくのかは、長期的に日本の将来のあり方を規定することになります。従って、ここでは全体的な制度上の動きよりも、個々の大学の具体的な改革のあり方が重要となります。私たちは、個々の努力の積み重ねの結果として、日本社会全体のソフト・インフラストラクチャーを再構築する作業に入っていると認識できるのでしょうか。これから、個々の大学の改革のあり方を考えるケース・スタディーとして、龍谷大学と「大学コンソーシアム京都」のあり方を取り上げます。これらの個別大学の改革と大学連合体としての「大学コンソーシアム京都」の運動に共通するキーワードは「地域」です。先ず、龍谷大学の状況を説明させていただきます。

龍谷大学は、私が入ったときはキャンパスが二つしかありませんでした。一つは大宮にあるキャンパスです。これは重要文化財なのですが、明治時代にヨーロッパ型のカレッジを作るということで発足しております。ここには文学部が入っています。それから、今から40年前に西本願寺がいわば仏教の単科大学としてでなくて、大学を広げるべきだという方針を打ち出し、京都南部の深草にキャンパスを求めました。これが現在のメインキャンパスで、そこには経済学部、経営学部、法学部、それから短期大学部が入っております。現在、学生数は大宮がおおよそ2,000人、深草が1万人以上です。そして、12年前、瀬田に理工学部を設置しました。深草は西本願寺が自ら作ったものですが、こちらはいわば誘致です。滋賀県はご存知のように1970年代の半ばまでは典型的な農業県といわれていました。それを急速に工業化した結果として、1980年代半ばなのですが、現在の開発途上国と同じような典型的な問題をかかえておりました。即ち、IBM、東レ、東芝といった大企業が滋賀県に誘致され、それによって県財政が潤うわけですが、それは地元の経済とか技術やシステムとはまったく切れている、油と水の関係になっていたわけです。その大企業が関係していたのは大阪とか神戸、長崎といったところの小さな企業でした。研究所もそうです。頭脳も、大阪とか京都とか神戸の頭脳、つまり、そこで教育を受けた人間が入っていくという構造があったのです。滋賀県もこれは大きな問題だと理解していました。そこで、当時の県知事、武村さんから、問題を解決する、つまり、ローカライゼーションをするためには工学部が必要だ、龍大やる気はないのか、という相談がありました。龍大としては、じゃあ条件次第ではということでその相談に乗ったわけです。条件とは、土地を提供する、アクセスは県がやる、資金については、確か50億円を大津市と県とで折半するということでした。当時、西本願寺は自らのあり方を、多様な分野での大学の教育研究と連動させたいという考え方を基本として持っておりました。それを承けて学内でも、将来は理工学部、医学部も作りたいといった構想がありました。但し、それは21世紀になってからということでした。ところが1984年の11月だったと思いますが、滋賀県から先ほどのような話がありました。飛びつきました。お金は出すけど口は出さないという約束も得ました。そんなことで12年前に瀬田キャンパスに理工学部と社会学部、少したってから国際文化学部を設置しました。このキャンパスには現在5,000人ほどの学生がいますか

ら、3つのキャンパスに全部で1万8,000人の学生がいます。われわれの基本理念は、この3つのキャンパスをそれぞれ個性化させるということです。大宮キャンパスは、仏教を中心とし、歴史的・伝統的な近代高等教育の原点のような雰囲気をもっています。深草は社会科学を中心とした学部があり、40年の歴史があります。郊外型の瀬田キャンパスは理工を中心としていますが、キャンパスは小さな総合大学といった雰囲気です。このような歴史も条件も異なるそれぞれのキャンパスの性格を個性化し、それぞれのセールスポイントを明確化させることが基本的な方針です。

ところで、龍谷大学の場合、現在の財政がおよそ250億、そのうちの85%が学生からの納付金です。このような事情から、われわれの成り立っているのは学生のおかげだ、自分たちの給料を維持できるのは85%、目の前にいる学生のおかげであるという実感、意識が非常に濃厚です。その認識をシェアするということが大学のあり方を考える、大学を改革する上での大前提でした。もちろん、龍大においても最初からそうだったわけではありません。そういう観点からしますとこれまで色々な問題がありました。幸い、リベラルな雰囲気がありましたので、最初に、龍谷大学は世間からどういうふうに評価されているかを把握しようということから始めました。答えは最初からわかっていましたが、その結果を黙って全部の教授会に流しました。それは大学改革への強烈なインパクトとなりました。もちろん、教育の質を高めようという動きは前からありました。とりわけ大学紛争を契機に、その気運は高まっていました。最初は、教員一人当たりの学生数の比率を下げるという方向で改革が模索されました。ところが、その後、それだけでは教育は活性化しないことに気づき、スケール・メリットという概念の導入が必要である、一定のインカムの規模が必要なのだとすることで改革を進めています。

次に取り組んだのは教育改革、カリキュラムの改革です。これは今も途上にあるといった方が正確ですが、結果的に大学設置基準の大綱化によるカリキュラム改革を先取りするということになったため、非常にたくさんの大学の先生が見学・ヒアリングにこられました。その改革でまず注目したのが学生の状態です。入ってきた学生が概して元気がないんです。これは、実は日本全体の教育システムのあり方と連動しているのですが、偏差値による輪切り、それによる入学目的の希薄化という状況が龍大においても明確に見られました。そこで、われわれは初期教育が非常に重要であると考えました。当時の初期教育においては最初から抽象的な理論をやり、わからんのは学生が悪いからだ、といった雰囲気が龍大にもありました。結局、そういうあり方がさらに動機を欠如させ、いわばそういう教育のあり方から人間の感性が弱まり、そういう感性の弱いところにイマジネーションが入っていないから、クリエイティブな人間が生まれにくいということになります。こうした状況を目の当たりにして、入学初期の間に、4年後に卒業したときに偏差値なんか関係ない、おれはこういうかたちで生きれるんだというような人間を生むことができる基盤を作らなければならないと痛切に感じました。では、そのための教育はどうしたらいいのでしょうか。

多くの学生において、学部の教育内容は自分の選択及び人生に連動していません。そこでわれわれがやりましたのは、いわゆる専門教育の強制を思い切って緩め、自由選択の幅を拡大したことです。例えば、経済学部の場合、経済学の学士号を出すためには経済学固有の専門科目が40単位あればよい、あとの80単位とか90単位は何をとってもよろしいという制度にしました。そして、1.2.3の三つのセメスターのうち、最初のセメスターで基礎的な部分と自分はいったい何を勉強しようとするのかをはっきりさせ、四つ目のセメスターでメジャーリングを、経済学部にいるときは、当然経済学部内のコースをとってもらっても結構だし、共通コースで国際関係コース、英語

コミュニケーションコース、それからスポーツサイエンスコース、この4月からは環境サイエンスコースがありますが、それらを専修してもらっても結構ということになりました。こうしたカリキュラム改革の是非の評価はこれから少し時間をかけて取り組んで行かなければならないと思っています。

次に「地域」です。龍谷大学の場合、先にも触れましたが、理工学部を設置は「地域」を意識し、また「地域」に支えられたものでした。そして、殊に「大学と地域社会との連携」を大学の制度として設立したのが「龍谷エクステンション・センター」(REC)です。これは1992年に設立されました。これにより龍谷大学は、高等教育機関としての社会的機能を研究・教育・普及(エクステンション)の3つとして定義し、地域社会との連携関係の確立へと明確に動き出したこととなります。RECの基本的な目標は、大学の保有する「資源」を地域社会の発展に役立てるということにあります。その事業は、地域社会のニーズに合うかたちで教育プログラムを提供するといった、大学の教育機能を重視した普及事業に止まらず、地域社会のニーズに基づいて研究プログラムを組み、その研究成果を地域社会に還元するという、大学の研究機能を重視した普及事業をも含んでいます。殊に、近年、REC内に設置されたレンタルラボと高度の設備機器を利用し、大学の研究者と連携しながら研究開発を進める「インキュベーション(孵卵)」事業は、高く評価されています。これは、①人文・社会系を含む幅広い学問分野を動員し、②地元の中小企業を相手に連携する試みです。従来の産学協同は、①理工系の狭義の「技術」を中心に、②大企業を相手に人材供給チャンネルとしても機能するものでした。そこで中小企業との連携を目指したのは、日本経済がグローバル化の大競争時代に生き残れるかどうかは、大企業はもとより各地域の中小企業にかかっていると考えたからです。ご承知の通り、アメリカでは100年も前から、「ユニバーシティ・エクステンション」(教育という機能を利用して地域と連携すること)や「ユニバーシティ・コーポレーティブ・エクステンション」(地域が大学に土地を提供し、その見返りに大学が教育研究面で地域の課題・ニーズに対応し、地域・産業の発展に寄与するという連携)の例に見られるように、大学が地域に支えられつつ地域・産業の課題・ニーズに積極的に取り組むことが制度化されています。いわば大学と地域・産業の双方がタッグチームを組んで国際競争に備えているのです。

実はこのREC、建物を作るのに30億円かかりました。制度としては92年にスタートしていますが、建物を作ったのは94年です。まず最初にRECの概念と活動のプログラムを作りました。当時、大学のエクステンションといっても誰もわからないわけです。いくら説明してもわからない。特に、理工学部はこのRECの存立に決定的な意味を持ち、設置の経緯も前に述べた通りだったのですが、その理工学部でさえもなかなかその意義を理解してくれませんでした。そこで私は理工学部長に会い、説明しました。繰り返しになりますが、滋賀県は工業県といっても先進的な大企業と地域の企業とは油と水のような関係である。地域の企業はおよそ500社であるが、その500社のうちの100社が、他の追随を許さないオンリーワンの企業となってくれたらその地域はもつといえるのではないか。そのオンリーワンの企業を作るために龍大はどこまで積極的にかかわるか。そこにわれわれの存在意義の本質部分があり、RECはその核となるものである。大企業とだけかかわっているということは、一部としかかかわっていないということであり、全体としてはかかわっていない。しかもその後者のほうの質の違うことを考えると、差別構造、つまり、大企業、中央がトップで地方が下で中小企業が下、という考え方を反映してませんか、とはっきりいいました。理工学部長はRECへの全面協力を約束してくれました。

ところで、国文学というのは外では日本文学ですが、日本文学は外から見るとこれほど地域固

有性のある領域はないわけです。地域固有性のものを固有のものとしてきちっと記述して、プレゼンテーションできてるからこそ普遍的な強みがある。そこに個々の大学が地域にかかわるということの意味を考える契機があるのではないのでしょうか。日本の大学はそれぞれ地域にかかわり、そのことを通して実は世界的に評価できるような質を獲得できるというものにしていかないといつまでたっても世界的な研究はできない。大学の外部のあり方と大学そのもののあり方との関係を考える場合、外部にとって大学との関係のあり方は非常に重要であると同時に、外部との関係のあり方はわれわれの大学の確固たる研究教育の内実を作り、存立基盤の確立に関わると思います。今、各大学がきちっとそこを考慮しておかないと日本全体がもたないと、そういう状況にあるように思います。

龍谷大学は西本願寺系ですから、キャンパスに礼拝堂があります。そこに、陶板（タイル）による「祇園精舎」の壁画があります。原画がそのままタイルに焼かれています。このタイルの技術というのが、日本のみならず世界で最高の技術だといわれています。原画の色がそのまま再現され、それがパーマネントに残るといわれています。実はこの技術を開発したのは、30人か40人でやっている滋賀県の小さな企業なのです。この小さな企業において信楽の1000年の伝統と先端的の技術が融合してはじめてできたのです。これには大企業のトップのひとたちもため息をついて帰ります。すごい技術ですね、うちとここではとてもできません、と。大企業が果たす技術開発のあり方と、中小企業、地場産業が果たすべきものとは質と構造においてかなり違うものなのです。

RECでは、理工を中心に滋賀県の中小企業、地場産業との連携を主眼としながらやっていますが、そこにレンタルラボというのを置いております。もともと、中小企業というのは本格的な研究開発のための人も設備も十分もっていません。そこで大学のなかにそのための実験室をつくり、必要な施設設備を整えた上で企業にきてもらいましょうということにしました。入った企業は自分のところに必要な先生を選び、社員とともにそこで連携して自分の技術を伸ばす。むしろ、大学は先生を出し、企業は資本をだして、ひとつのテーマを研究開発するというあり方を目指している訳です。成果については技術評価委員会をつくり、その評価結果によっては地元の銀行の協力を得て、資金を担保のない状態で融資するという制度を作りました。その結果として龍谷大キャンパス発の幾つかのベンチャービジネスが生まれたわけです。もちろん、RECは教育を軸とした社会との連携の拠点になっています。

こうして活動しているRECですが、まだまだ十分ではありません。先ずそこで抜けているのはマーケティングです。目下、われわれはそれに十分に対応する能力を持っていません。また、人文社会系の参加もまだまだ十分とはいえません。これについては、社会科学系の学部がある深草に、昨春、「REC京都」が開設されましたので、これからいろいろ工夫をしてみたいと思っています。RECは大きな可能性をもっていると思いますが、まだまだ試行錯誤の段階にあります。

次に、もうひとつの大きな柱である「大学コンソーシアム京都」についてお話したいと思います。「大学コンソーシアム京都」というのは、京都市及びその周辺地域に存在する50の大学・短期大学と京都市、京都の4つの経済団体の計55団体が加盟する大学地域連合です。財団法人としての認可は1998年です。加盟大学には、現在、この地域のすべての国立・公立・私立の大学・短期大学が含まれています。「大学コンソーシアム京都」は地理的に狭い地域に50の大学・短期大学が集積する京都の特性を利点として積極的に生かすことによって、個々の大学の改革と質的向上を促進することを目標として設置されました。即ち、加盟大学にとって共通項となりうる事業、個々の大学にとってノウハウの蓄積がなくて新規事業としてリスク・コストが高い事業を「大学

コンソーシアム京都」が実施することによって、個々の大学は相対的なリスク・コストの軽減を図り、限られた自己の資源を自分の大学の付加価値を高める方向に集中することができるのです。言い換えれば、各加盟大学は、「大学コンソーシアム京都」の事業によって、教育研究の多様性を確保する一方で、自己の資源を自ら得意とする教育研究分野の高度化に集中することを通して高等教育機関としての個性化を図ることが一層可能になってくるわけです。

更に重要なことは、「大学コンソーシアム京都」が地域（住民・自治体・企業・NPO等）との連携を前提として成立していることです。大学が地域社会のニーズに合った教育プログラムを提供するとどまらず、地域社会のニーズに基づいて研究プログラムを組み、その研究成果を地域社会に還元するという相互関係を構築することを目指しています。

こうした構想・企画の出発点は京都市です。当時、京都市では、伝統産業も観光も伸び悩み、また、先端産業もかつてほどは元気がない、そして大学も市外に出て行こうとしていました。大学が出て行ってしまうことに伴う経済的影響は非常に大きなものがあります。そこで京都市の呼びかけで数人の大学関係者と京都市、そして地元の経済界の代表とで検討が始まったのですが、そこでの出発点は、過疎問題に対するものと同じです。出て行く理由がなくなるような環境をつくるにはどうしたらいいか、大学からすれば、地域にることによって非常に意義がある、同時にそのことは市にとってもその地域の発展、開発に意味があるというシステムをどうつくるかというのが最初の問題認識でした。「大学コンソーシアム京都」は、それを具体化したものです。お手元の資料にあるような建物を市は100億かけて作りました。その設立趣意書には「学術の進展、技術革新による産業構造の変化、国際化・情報化の進展等によって社会が大きく変化を遂げつつある今日、大学はあらためてその存在意義を問われている。大学教育に対する社会の期待や学生ニーズの多様化にさらに対応していくためには、大学、地域社会及び産業界との連携や大学相互の結びつきをより一層深めていくことが必要である。このような中であって、財団法人大学コンソーシアム京都は、大学、地域社会及び産業界との協力による大学教育改善のための調査研究、情報発信交流、社会人教育に関する企画調整事業等を行い、これらを通じて大学と地域社会及び産業界との連携を強めるとともに大学相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上とその成果の地域社会・産業界への還元を図る。」とうたわれています。活動及び組織の詳細はお手元のパンフレットをご覧ください。

このように、私たちは、地域社会との直接的な連携を大学のシステムの中に取り込むことが大学の変革につながることを期待しているのです。1970年代後半のOECDによる日本の高等教育機関に関する調査団報告（OECD著／文部省訳『日本の社会科学を批判する』講談社）では、日本の人文・社会科学は非常に理論的志向性が強く、しかも、そのような志向性を持つ研究者が圧倒的なマジョリティであることが、大きな特徴として指摘されました。科学全体のあり方として重要なことは、学問のバランスです。理工系と人文・社会系との相互関係が強化され、演繹的な研究と帰納的な研究、基礎的な研究と応用的な研究、短期的な研究と長期的な研究、といった相互補完的な緊張関係が学問には不可欠です。よりバランスの取れた学問の発達のために、日本の場合、積極的に帰納的研究や応用的研究を推し進める必要があります。私たちは、このようなバランスある学問の発展を制度的に保証するものとして、大学と地域社会とを直接的に連携させるシステムを模索してきたのです。ただ、日本では、これらの実験は全くの未知数です。時間をかけて一つ一つのプロジェクトに取り組み、経験を蓄積していくことが求められています。個々の研究者・教員レベルでは、実際の社会・地域と連携した研究・教育を積み重ねている例も決して少なくありませんが、これらは制度としては日本の大学には存在しませんでした。地域に連携し

たRECや「大学コンソーシアム京都」が、そのための制度となることを期待しています。本日はこれで終了させていただきます。ご静聴ありがとうございました。

FDワークショップ報告

総勢42名が参加した本ワークショップについては、別途、報告書が刊行されます。詳しくはこちらをお読みください。ただ帰りのバスの中でも、参加者全員が異口同音に「実に楽しかった」という感想を表明しております。せっかくですから本誌でも、その雰囲気的一端を3人の参加者に紹介させていただきます。

FDワークショップに参加して ～愛媛大学の意志～

学務部 織田 隆司

去る1月25日(金)～26日(土)に独立行政法人大洲青年の家において、教官33名、事務官6名が参加し、第1回FDワークショップが実施されました。多忙な中、多くの教職員が集い、自らの「愛媛大学」を真剣に、大勢の中で語り合いました。

わずかながらその雰囲気をお伝えできればと思います。

まず「愛媛大学の教育理念・方針をあらわすキーワード」を8グループに別れて考え、出し合ったキーワードに基づき、意見を述べ合いました。その場では、学長をはじめ、センター長などの役職とは無関係に「～さん」と呼び、同等で論議するという、まさに立場を超えた個々の論議が深夜まで続けられました。

これは、今まで個々が思い続けてきた考えを、同じ組織に属する人に伝えることができる場として大変意義深い会となったことに大きな意味があると私は感じました。小さな一歩かもしれない、しかし、こうした小さな一歩が大きな成果を生む第一歩となることを期待せずにはいられません。

翌朝、昨晚の雰囲気をそのままに、実現に向けての方策を発表しました。自身が学長になったとして、大胆に考え、発表するものですから、発表より質疑のほうが長くなる、激論が制限時間一杯続きました。

現在、大学を取り巻く環境は、様々な角度から変化を求められています。こうした状況の中でただ単に時代の流れにそって変化していくのではなく、「愛媛大学」が「愛媛大学」たるためにはどう変わらなければならないのか、愛媛大学の一員として考えなければならない大きな問題です。

本会では、授業改善を直接的に論議する会としてでなく、まずは意見を出し合う、そういった基本的なことから始めたわけですが、よくよく考えてみると、今までにこのような話を大勢で行う場所があったのでしょうか。本会は第一回目ということで、手探り状態でスタートを切ったばかりです。参加者からは、学部間に壁があるのではないかと（意思疎通ができていないのではないだろうか）、学生の生の声を聞きたいという、さらに前進的な意見もありました。

皆様も「愛媛大学」とはどうあるべきか、思うところが多々あるかと思います。大きく全体像でも、又は個々の授業方法とか、そのような思いを集約すれば、それが愛媛大学の意志となると思います。本会に積極的に参加され、論議し、皆で愛媛大学の意志を築き、さらに発展させていきましょう。

FDワークショップに参加して（副題：大いに盛り上がり、大いに疲れたFD体験）

医学部看護学科 門脇 千恵

学期末の忙しい時期に、FDワークショップが行われた。行く者がいないため、医学部看護学科からは、「ひと」の良い、私と中村さんが行くことになったのである。行く前から相当疲れていたもので、本当は温泉等で、癒したかった。女性の参加者は、中村さんと2人だけだった。愛媛大学には、女性教官がいないのかと疑った。しかし、後で聞くとところによると、女性の参加を促すことを忘れていたということであった。それほど女性の存在感はないのかということに気づいた。そういえば、看護学科は女性が多いなど、改めて思った。

バスの中で、オリエンテーションが行われ、自己紹介が行われた。最初の自己紹介が行われた直後に女性陣2名で大きな拍手（女性のバスの旅はいつもそうである）を行った。その直後に大きなどよめきが起こり反対にびっくりしてしまった。しかし、その後バスの中の雰囲気は大いに変わったのはいうまでもない。男性陣には、そうした行動は無いらしいということがわかった。しかし、案外異分子が入ることは、違う意味で盛り上がり、バスの中も楽しい一時になった。

最初に、FDについて、レクチャーがあったが、自分たちは、これから何をしたらよいのか全く見当がつかなかった。「大洲青年の家」は、まことに寒く、周囲はネオンどころか熊でも出そうな場所である。逃げるわけにいかない。ひとまず、レクチャーが終わり風呂タイムが終わり、早速グループワークに入った。たった30分間で、愛媛大学の将来について語り、まとめ上げなければならない。この30分間しかないのが、結構くせ者であった。農学部の寺下さんが、チョークを持って歩き出した。その勢いに飲まれるかのように、矢継ぎ早に意見が出る。この集中力が大したものであった。烏合の衆が集まってもなかなか意見はまとまらないものであるが、愛媛大学の若い力に感心してしまった。30分間であったが、結構夢が語れたように思うし、他学部の先生達の意見も大いに参考になった。その後、各グループ毎の発表会となるのであるが、これがまた楽しいのである。発表時、火だるまの如く質疑が起こるのである。このブレインストーミングが、本当に愉快であり、有意義であった。ただし、男性陣はアルコールが入っているので、盛り上がりも相当なものであった。

翌朝は、アルコールが抜けたのか、アルコールが残っていたためか、前夜のような盛り上がりには少々欠けたが、ひょっとしたら愛媛大学の将来に夢が持てるのではないかという思いに浸った。

今後の参考のために、グループの中に、一人位、絵が上手とか漫画が描けるといった特技を持っていると更に楽しいプレゼンテーションが出来るのではないかと思いながら、帰途に向かった。家に帰ってから、ひたすら眠ったのは、いうまでもない。

FDワークショップに参加して

教育学部 中村 雅彦

例年、1月といえば修論や卒論の締め切りもあって、学生への研究指導で昼夜を問わずゼミをやっている。そういう喧噪の中で消耗する日々が続くのが1月である。が、今年は幸か不幸か、おそらくは学部のFD委員をやっている関係であろうが、突如全学のFD合宿へ参加するように、という半ば職務命令が発せられた。学生たちから逃亡できるということで半分嬉しくもあり、「飲み会が中心だから」という某先生の甘い誘惑にも負けて、とにもかくにも大洲行きの貸し切りバスに乗り込んだ次第である。

とはいうものの、いったいこれから何が始まるのだろうか。正直言って不安の塊だった。車中で参加メンバーの自己紹介や簡単なガイダンスを受けただけで、大洲青年の家に到着した頃に

は、もうあたりは暗くなっていた。

私はふだん、人間関係トレーニングやグループ・ワークを学生や教員、看護者を対象にワークショップ形式で実践している。つまり、研修をやる側として、ファシリテーター役の経験はある。しかし、ワークショップに参加する側の立場というのは正直言ってなかった。文化的孤島の中で臨時に形成されたグループの中のメンバーの心理状態や人間関係が、その集団全体の活動の行方を左右するというグループ・プロセスを見定めていくしかない。その流れに乗っていこうと思った。

急き立てられるようにして夕食をすませ早速全体ミーティング、鳥の行水的な入浴もすませ、グループ・ワークに突入していった。

本学の大学教育のあり方に関するアイデアをキーワードにして、ブレイン・ストーミングを行う。与えられた時間はわずか30分。みんなでビールを飲みながら、頭をひねる。「志」という言葉が浮かんできたので、これを機軸にしながら、さらに他の教官のアイデアも重ね合わせて、OCRシートを作成していった。



早速、初日の班ごとの中間発表会が始まる。アルコールが振る舞われ、メンバーのボルテージは上がりっぱなし。早くも、班ごとの対抗意識が丸出しである。他の班の発表を牽制し、突っ込み的な質問やヤジも飛び交う。爆笑の渦が広がる。

それにしても、恐るべし。発表者もアルコールでろれつが回って

いないではないか。テンションはあがる一方で、発表会が終わっても参加者の熱狂はとどまることを知らなかった。みんな、教育を語らせると止まらなくなっていた。午前1時ころ、意識がもうろうとしてきて私は床についた。泥のように眠った。

翌朝、脳みそが奈良漬け状態のまま、2日目の最終発表会。前日の中間発表会の反省をふまえて、修正を試みる。打ち合わせ時間はわずか15分。大学教育に「志なき者は…」というくだりについて、明確な結論を得ることはなかったが、われわれの班では、教官も学生も「志」をもって全力でぶち当たることで「克つ力」、「しなやかに生きる力」を育むことはできないものかと論じたのである。批判はあってしかりであるが、まず教官の側に「しなやかな志」を要求するというのが、われわれの出した結論なのだ。

今回の研修に参加してみて、全学の教官が一時的に寄り合った集団で、しかもあの短時間の討論で、ここまで有機的に結合できるとは思いもよらなかった。それぞれの学部の事情が異なるにせよ、頭脳をリンクさせて集中的な討論を行い、なおかつ創造的な成果を得ることができるのだ、ということを確認できたことは意義深い。これも、やはりアルコールのなせる技なのだろうか。今後の追試が待たれるところである。

「履修状況改善のためのアンケート」の結果について

学生の学習意欲を尊重することを目的に、平成13年度より主題別科目の「自由選択制」を原則

とする履修システムが開始されました。その結果、予想されたことではありますが、受講学生数が過大すぎて教育効果の低下が危惧される事態、逆に受講学生数の余りの少なさに担当教官が落胆してしまう例などが少なからず発生しております。このような事態に対しどのような改善策を立てるのかを検討するために、今年度前期に引き続き、「履修状況改善のためのアンケート」を実施いたしました。ご協力いただきました、教官各位また、学生諸君に感謝申し上げます。今後ともより良い共通教育を作っていくために、関係各位の熱意あるご協力をお願いいたします。今回は、前回実施できなかった、夜間主コースの学生に対しても同様のアンケートを実施し、以下に主な結果を示しその考察をまとめております。

アンケート項目について

資料1のような項目でアンケートを実施した。前期の「設問15 その他（自由に記述して下さい）」の集計解釈が困難であったために、「設問15 必修科目だから」に変更した。

アンケートの結果について

図1、2に全科目帯の受講動機についての前期、後期のデータを示している。前後期の間で著明な違いはない。前期と同様、シラバスを根拠に科目の選択を行う学生が最も多く、ついで講義タイトルで決めた学生が多かった。ただ前期に比べると後期では講義タイトルで決めた学生の割合が前期に比べ減っており、前期に比べ後期ではシラバスを熟読してから科目を選択するという余裕があることが想像される。

ただ、前期に比べると、「問5 知識や能力を伸ばしたい」という積極的な動機がやや減少している。一方、「問9 友人に誘われた」等の付和雷同組と「問10 受講したい科目がなかった」という致し方なし組は、やや増加している。前期の「学生による授業評価アンケート」によれば、共通教育に対する落胆の声も少なからず見られ、入学当初の期待感が薄れてしまったことが、これらのネガティブな意識下での履修科目選択と関係があるかもしれない。

図3、4には、アンケート数50以上100未満の講義について前後期のデータを示した。これは、主題別科目の標準的な受講生数と見なしている範囲に入るものである。全科目のデータを示した図1のグラフと大きな差異はないが、受講生数の大きな科目のデータを含む図1に比べると、「問5 知識や能力を伸ばしたい」という積極的な動機を持つ学生が多くなっている。これは少人数が受講する科目の特徴であり、受講生数が少ないことイコール不人気の授業と捉えることが不適當であることを示唆している。また、前後期を比較しても履修動機に大きな違いはない。しかし、積極的な動機が後期でやや減少していることは、図1と同じ理由によるのではないかと推測する。

図5には、夜間主コースの学生の受講動機を示している。夜間主コースの学生の場合も、昼間主の学生と同じく、シラバス、科目名による科目選択が主であるが、夜間主の場合は、科目名に基づいた選択者の割合が多い。また、問10の致し方なく選択したという学生が少ないのは、夜間主では開講科目数が少ないためであろう。

考察

シラバスを見て科目を選択している学生が圧倒的に多いことは前後期通じて共通の結果である

が、これを前期のアンケート結果の解釈時には、学生の前向きな選択であると捉えた。しかし、シラバスには、成績評価方法に関する記載があり、学生は試験のない科目を選ぶためにシラバスを利用し、そのような場合も本アンケートでは、問1を選択するようである。従って、シラバスを読んで興味関心を持ったという回答を一律に向学心を持って積極的にその科目を選択した、という単純な解釈をするのは危険であろう。

また、学生に共通教育科目の選択基準について直接尋ねてみると、とにかく単位の取りやすいことが最も重要なことであり、自分の興味関心は二の次にした方がよい、と言う。なぜなら、興味や関心に従って科目を選択しても、必ずしも自分の学問的興味や能力知識に合致する質の高い講義であるとは限らないし、単位を取り損ねて本来の志望である専門教育への移行が遅れたりしたら大変という意見が普通に聞かれた。シラバスや、講義タイトルに基づき科目を選択しているのは確かにそうであるが、単位が取りやすいあるいは試験が楽である、というようなことは、他の全てに優先される大前提であり、あまりにも当然過ぎることであるから、「問12の単位が取りやすいから」というような回答が案外少ないのではないか、という声もあった。

本アンケートは学生の受講動機を探り、受講生数の大きな偏りを是正する手段を見出そうという目的で、今年度前後期の2回実施した。しかしながら、受講生数の多い科目も少ない科目もアンケート上は同じく、学生はシラバスと科目名によって選択した、というある意味当然の結果が得られたに過ぎない。大学に入学し、どのような授業が行われているか興味は一応ある、だから殆ど唯一の情報源である科目名やシラバスに目を通すのは当然である。しかし、元来明確な学問的関心を持って入学しているのではないし、あったとしても専門領域に対する関心であり、共通教育はなるべく無難にやり過ごそうというのが、大方の学生の本音ではないだろうか。これは殆どの科目において、問5、問6、問7に該当する学生が少数であったことから伺われる。

また、本アンケートの結果と学生から聞き取った意見との間には解離がある様に感じられ、学生の受講動機を正確に描写できているのかどうか心許ない。このような互いの顔が見えないアンケートを実施するよりも、学生と教官が自由に意見を交換できる場を設けて、直接議論する方が能率的であるように感じられる。そもそも学生の行動を把握することが目的であるから、教官側がアンケート項目を四苦八苦の末作成しても学生の実態にあっていないなら、十分な意味をなさない。今や、学生の殆どが参加できるメーリングリストを立ち上げることは容易なことであり、各学年各クラスごとの意見をまとめたものを、学生代表が教官側に呈示することは難しいことではない。学生の行動様式の把握を目的にするならば、学生に直接的な協力を求める方が、容易で効率的であると期待される。これは、医学部医学科において今年度より開始した「学生と教務委員会との協議会」が、学生、教官の双方からその有効性と迅速性を認められていることから理解される。しかし、学生と教官との協議を効率よく進めるためには、「優れた高等教育は、学生と教官との共同作業によって達成される。従って、学生と教官は互いに同僚である。」といった意識が学生と教官双方にあることが前提となることに留意しなければならない。

まとめ — 受講学生数の均一化は可能か —

受講学生数の均一化は、各学生がそれぞれの学習意欲に基づいて履修科目を選択するという行動をとることにより、ある程度達成されることになるだろう。そのためには、多数の学生が受講する科目ならば単位はまず安全であり、さぼることが容易である、という易きにつく付和雷同的行動パターンをやめる方向に学生を導く必要がある。その方法としては、現在科目ごとのばらつ

き大きい学生の成績評価法を均質化させるとともに、均しく質の高い授業を数多く提供すること以外に考えられない。これらの前提として、学生に対して厳密公平な成績評価を実施すると同時に、学生からの授業評価も同様に公平且つ厳密そして公開された形で行われることが必要であろう。

▶履修動機アンケート調査資料

資料1

履修状況改善のためのアンケートについて

愛媛大学大学教育総合センター

科目番号			
------	--	--	--

(数字のみ記入してください。)

質問：あなたはなぜ、この科目を選択しましたか。以下の項目から3つまで選び次の○を塗りつぶしてください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- 1 シラバスを読んで興味・関心をもった。
- 2 講義タイトルに興味・関心をもった。
- 3 先生に興味・関心がある。
- 4 講義内容の評判が高い。
- 5 自分の得意分野である。あるいは専門分野と関連があり、知識や能力を伸ばしたかった。
- 6 自分の苦手とするところであり、この機会に勉強しようと思った。
- 7 自分の興味関心もあり、また教員免許の取得等、将来の資格のためにも必要であった。
- 8 この科目を受講するよう専門学部の指導があった。
- 9 友人に誘われた。友人が受けているから。
- 10 同じ時間帯で他に受講したい科目がなかった。
- 11 受講制限のため受講したい科目を受講できず、仕方なく選択した。
- 12 単位がとりやすい。あるいは試験が簡単であると聞いた。
- 13 自分としては興味は持てなかったが、教員免許の取得等、将来の資格のために必要であった。
- 14 ただなんとなく。
- 15 必修科目だから。

図 1

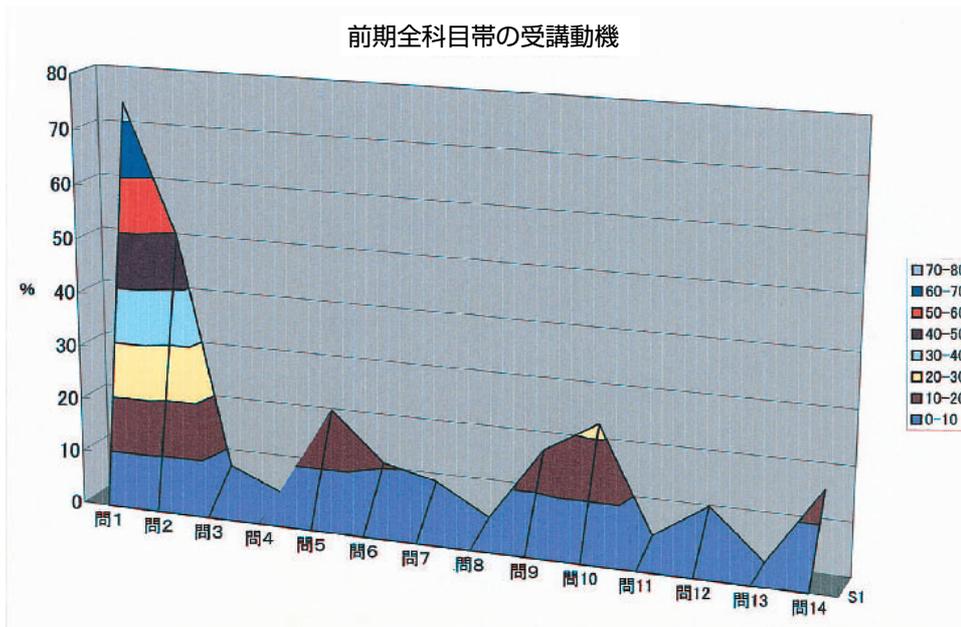


図 2

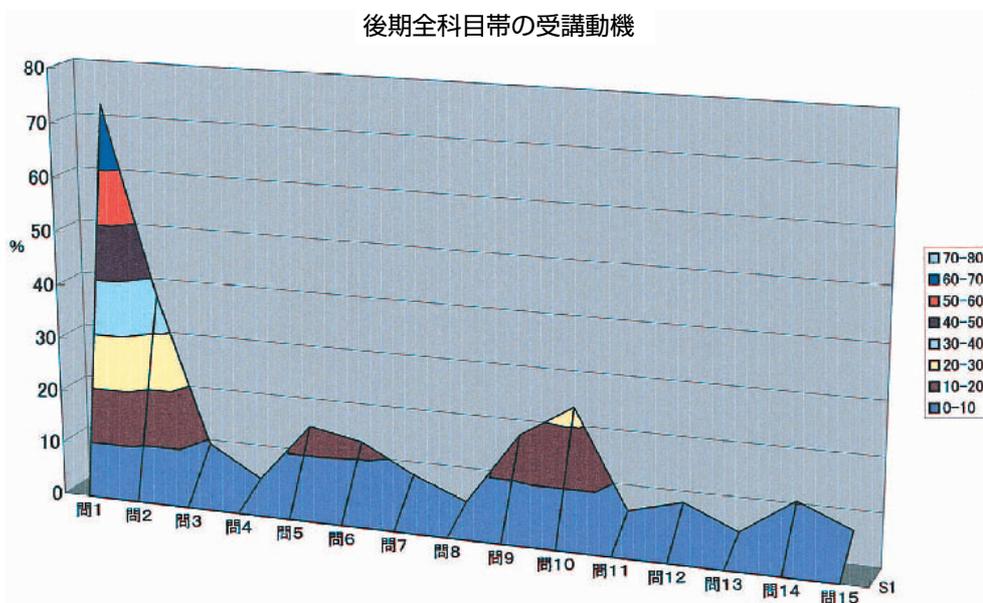


図 3

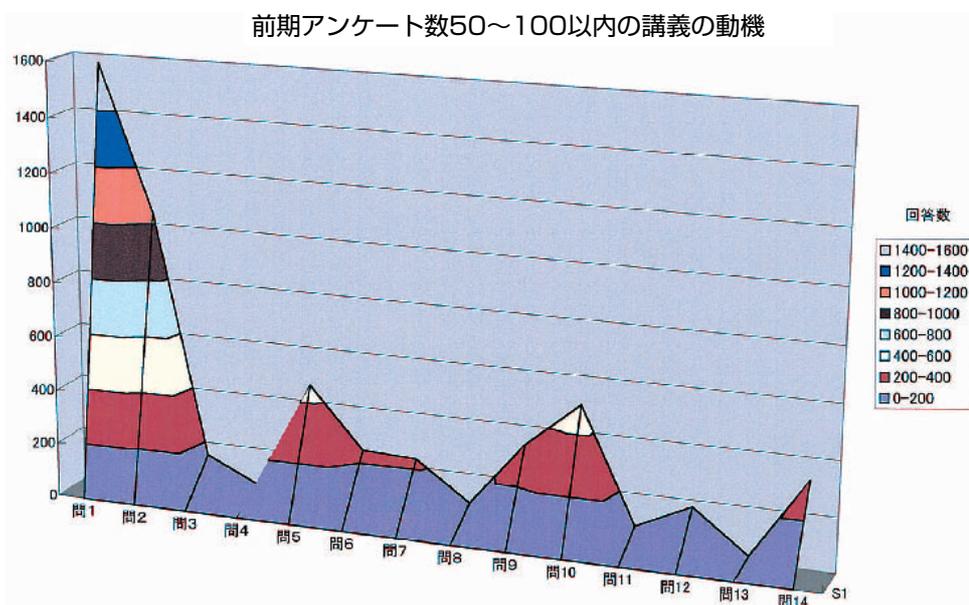


図 4

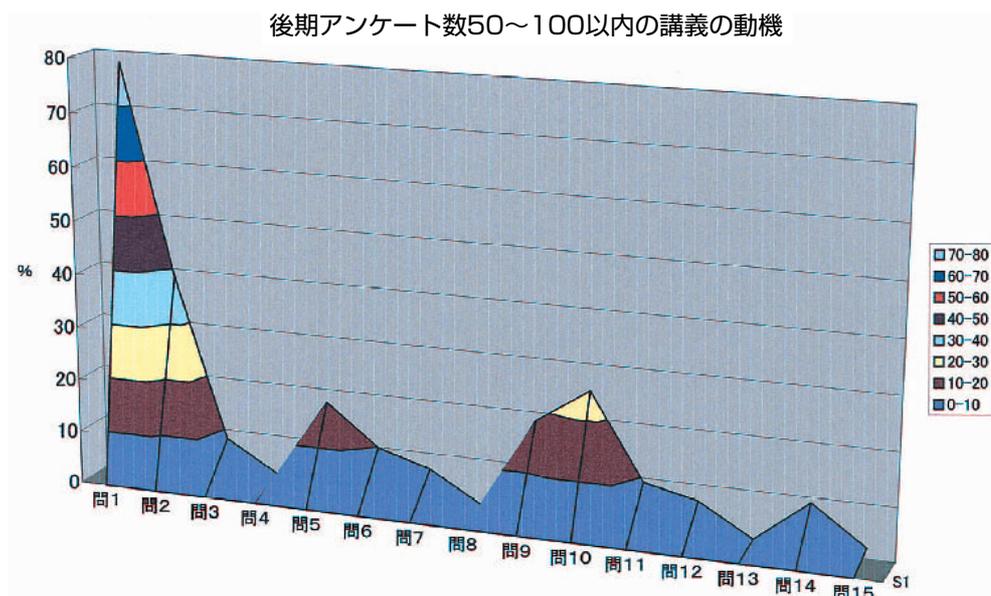
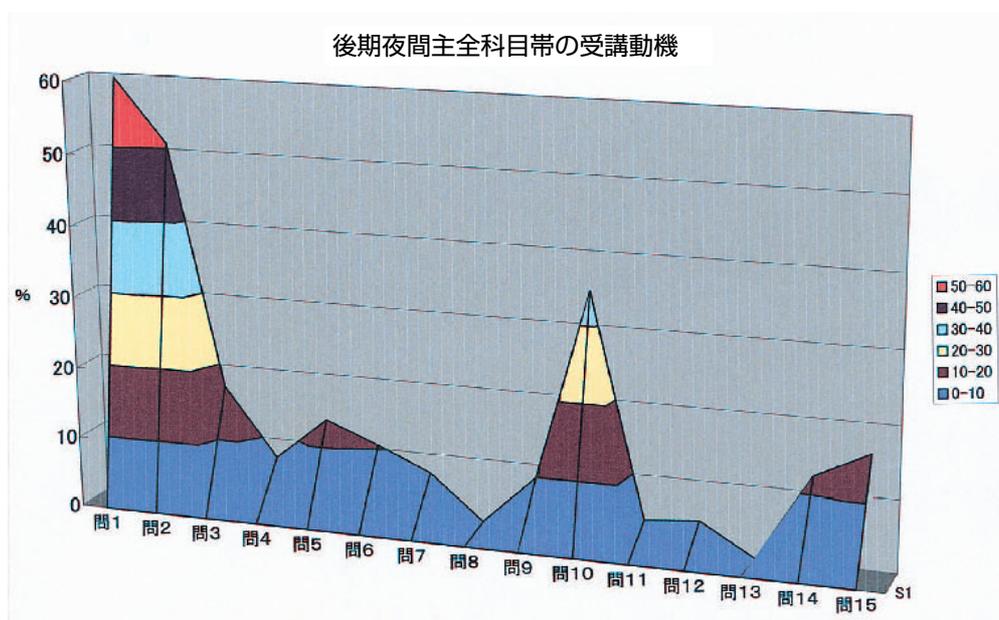


図 5



英語センターのコーナー

「2002外国語コミュニケーションセミナー」が開かれました

英語教育センター 折本 素

愛媛大学英語教育センターは、平成14年1月12日、13日の両日、大学生協の協力を得て、愛媛大学及び全国の大学の学生と教職員を対象に「2002外国語コミュニケーションセミナー」を開きました。これは、本年度から始まった愛媛大学の新しい英語教育を広く知ってもらうと同時に、全国の教職員や学生の英語教育並びに英語学習の取り組みを互いに紹介し合うことを目指して企画されたものです。150人を超す参加者を迎え、活気あふれるセミナーとなりました。

12日は、コミュニケーション能力養成を主眼とし、外国人教員を大量に採用して、平均20人程度の少人数クラスで行っている愛媛大学の新しい英語教育の特徴を紹介した後、外国人専任教師の指導のもと、この授業を、受講者全員に模擬体験してもらいました。教師の指示はもちろん、



受講者の活動もすべて英語のみで行われ、しかも、授業の70%以上の間、受講者同士が英語を話し続けることになりました。このように積極的な参加を要求されるユニークな授業を受けた後、全体会で「このような形態の授業に変えて一番良かったと思われる点は、授業を受けている学生に、笑顔が増え、積極性が増してきたことにある。」と締めくくられると、

受講者全員から同意のうなずきと拍手が起きました。この後に開かれた懇親会で、参加者の一人である千葉商科大学の太田信雄先生からは「このような本格的な改革に踏み切れたのは、全国の国立大学では始めてであり、公立と私立を含めても、最も斬新でユニークな改革の一つだといえるでしょう。まさに、坂本龍馬的な画期的改革です。」との最大級の賛辞をいただきました。松山で坂本龍馬的というのはどうかと思いますが、長く続いた江戸幕府の旧体制を打破し、明治新政府をつくる革命の先駆者となった坂本龍馬にたとえられたのは誇るべきことと言って良いでしょう。



13日は、各分科会で、全国の学生たちの独自の英語学習法が

紹介されたり、専門のカウンセラーの先生による具体的な英語学習相談コーナーが設けられたりしました。アルク社の「ネットアカデミー」というコンピューターソフトと学内LANを利用した本学の本格的な英語自習システムのデモンストレーションも行われました。

これは、平成13年に英語教育センターの設立にあわせて導入されたシステムで、TOEIC対策を主眼とし、英語のリスニング能力と速読能力をアップさせるためのトレーニングができるのが特徴です。平成14年度からは、理工系の学生のための「技術英語」や医学系の学生を対象とした「メディカル英語」も教材に組み込まれます。共通教育棟3Fには、50台のコンピューターを設置したこのソフト専用の語学自習室があり、朝9時から夜8時まで、本学の学生並びに教職員であれば自由に利用できます。学内LANを利用して、城北キャンパス以外のキャンパスからも利用できます。院生まで含めた全学生と教職員全員を登録できるこのような本格的な語学自習システムを導入したのも全国初だとのことでした。

このシステムを体験したセミナー参加者の中からは、感嘆の声があがっていました。このシス

テムを使って平成13年7月から9月までの3ヶ月間にわたって行われた「愛媛大学語学自習システム夏期集中プログラム」では、プログラム修了者44名のTOEICのスコアが、平均で35点、最高で250点もアップしました。残念ながら、このシステムのことが全学にまだ十分知られていません。これを機に、より多くの学生、教職員 みなさんに利用していただきたいと思います。詳しくは英語教育センター(927-8340)まで。



共通教育科目授業改善のための学生による アンケートの実施についての申合せ

平成14年1月9日 大学教育審議会決定

本学では、平成9年度より共通教育の授業改善を目的として、学生による授業改善のためのアンケートを実施しており、一定の成果をあげてきたところである。しかし21世紀にふさわしい高等教育の実現をめざすためには、一層高いレベルでの授業改善の推進が求められている。このことのために、学生による授業改善のためのアンケートを、より一層有効に活用できるよう、平成14年度より、以下のような考え方に基づいて実施することとする。

1. 本アンケートの目的と位置づけ

- ①本アンケートは、当該年度に実施している授業を、その授業期間内に改善することができるように、担当教員が自らの授業を点検するためのチェックリストとして活用するものであること。
- ②本アンケートは、次年度以降に向けた教員の自主的な授業改善への取り組みを、大学として継続的かつ組織的に推進し、共通教育の質的向上へとフィードバックするために活用するものであること。
- ③本アンケートは、本学の教育環境の整備に資する情報源として活用するものであること。

2. アンケートの実施

- ①アンケートは共通教育科目の全開講科目に対して実施する。
- ②アンケートの設問項目は分野や授業形態の特性に応じた内容とする。
- ③実施回数
アンケートは学期のなかば（4～6週）と学期末の2回実施する。
大学教育総合センターは、教員が自分の授業を点検するために、当該学期の授業進行中に適宜アンケートを実施できるよう体制を整える。
- ④実施方法
アンケートは適切な時期に担当教員に依頼して実施する。

3. アンケート結果の取り扱い

(1) アンケートの集計

学期末に実施するアンケートについては、回収されたアンケート用紙は、共通教育係において各授業ごとに集計する。

学期なかばに実施するアンケート及び教員が個別に実施するアンケートについては、担当教員に取り扱いを委ねる。ただしこの場合も、コンピュータ処理可能な書式で実施する分については、担当教員の申し出に基づき、共通教育係において集計し、そのデータを当該教員に送付するものとする。

(2) アンケート結果の送付

アンケートの集計結果は当該授業担当教員へ通知する。その際、処理済みのアンケート用紙も併せて一括送付し、アンケートの自由記述内容を担当教員に承知願うと共に、アンケート用紙の取扱いを委ねる。

(3) アンケート結果に対する教員のコメントの提出

学期末に実施されるアンケートについては、各担当教員は、所定の期日内に所定の書式に基づいて、アンケート結果に対する感想、意見、今後の授業改善の方向についての考えなどを記入し、大学教育総合センターへ提出する（提出窓口は共通教育係）。

(4) アンケート結果の取りまとめ

大学教育総合センターは、学期末に実施されるアンケートの結果を、今後の授業改善へ具体的にフィードバックするという観点から分析及び総括する。また全科目のアンケート集計結果とこれに対する教員のコメント、及び学生による自由記述意見のうち今後の授業改善に資すると判断されるものを選別し、これらを一括して冊子にまとめ、愛媛大学の全構成員の閲覧に供する。

4. アンケートの見直し

アンケートの実施方法・設問項目等は、大学教育総合センターにおいて、アンケートの実施結果を踏まえて今後とも見直しを行い、改善を図っていくことにする。

5. その他

- (1) 前各項のほか、アンケートの実施に付随して必要なことは、大学教育総合センター長が決定する。
- (2) 本アンケートについての関連情報は、大学教育総合センターのホームページに適宜掲載する。
- (3) アンケートの実施に係わる事務は、教務課が担当する。

付記：

本アンケートと「教員の教育活動評価」との関連について

本アンケートの目的はあくまで「教員の自主的な授業改善」を推進することにあります。しかし、大学に課された課題である「教員の教育活動評価」が本学に導入される場合には、別に定めるところにより、本アンケートの結果がそのデータのひとつとして使用されることが想定されます。

編集後記

- # 「大学教育総合センターだより」第2号をお届けします。今回はFD活動の紹介を中心に編集してみました。いかがでしたでしょうか。
- # 創刊号刊行からいつのまにか半年過ぎてしまいました。もっと早く第2号を出す予定でしたが、この期間は平成14年度の共通教育科目の立案という大仕事に忙殺され、「センターだより」の編集はお留守になってしまいました。
- # 刊行が遅れますと、記事もたまります。お金がたまるのでしたらうれしい限りですが、記事がたまるのはほめられません。担当者として反省！
- # 上記のような次第で、次号送りになった記事があります。その一つが平成14年1月31日に行われた「共通教育をめぐる学長と学生広報モニターの座談会」です。その概略はすでに学報に紹介されていますが、和気あいあいとした雰囲気の中、活発な意見交換がなされました。紙幅のつごうで、詳しい内容は次号で紹介いたします。
- # 創刊号でも紹介しましたが、平成14年度予算の成立をまって、大学教育総合センターが正式に文部科学省の省令施設となります。13年4月に学内措置施設として発足した本センターは、この1年間の経験をふまえて、4月より本学教育の改善のために機能的に動けるよう、組織と規定の見直しが進められ、ほぼ骨格が固まりました。これも次号に紹介することになります。
- # 年度末です。各学部とも4回生の卒業研究の審査がほぼ1段落しました。そしてこの編集後記を書いている窓の下では、前期日程合格者の発表があり、悲喜こもごもの光景がくり広げられています。まだ後期日程が残っていますが、新年度はすぐそこに来ています。

□ 絵：

『石は夢見る』 教育学部学校教育美術専修 3回生 山口 綾子